

令和 5 年度事業報告書

令和 6 年 6 月

一般社団法人全国農業会議所

目 次

◇令和5年度活動の重点項目	1
1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進 （農地対策）	3
（1）「地域計画」の策定に向けた取り組みへの支援	
（2）農地利用の最適化の取り組みへの支援	
1）「農地利用最適化推進指針」等の作成支援	
2）農地利用の最適化に取り組む体制整備の支援	
3）農地利用の最適化業務への支援	
4）機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援	
（3）農業委員会サポートシステムの活用促進	
（4）遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援	
（5）農地転用許可事務等の適正執行の支援	
（6）新規就農対策と就農支援情報データベースの活用推進	
1）日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施	
2）新規就農に関する情報発信の強化	
3）就農・求人情報の収集・提供活動の推進	
4）農業就業体験・研修の推進	
（7）農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化	
1）農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信	
2）農業委員会の取り組み事例の公表	
3）農地等に関する法律相談活動の実施	
2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）	8
（1）経営対策の推進	
1）担い手・経営対策事業の推進	
2）農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援	
3）認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施	
4）経営継承・発展等支援事業の実施	
5）認定農業者等担い手の組織化・運営の支援	
6）その他事務局担当組織の運営	
（2）人材対策の推進	
1）就農準備資金及び令和4年度補正就農準備支援事業の実施	
2）雇用就農資金、農の雇用事業の実施	
3）日本農業技術検定制度の普及活用の推進	
4）外国人技能実習生に対する技能実習評価試験の実施	
5）特定技能制度における農業技能測定試験の実施	
3. 農政対策および調査活動の推進	14
（1）農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進	
（2）農政対策の推進	
1）予算・税制・規制改革対策の取り組み	
2）農政情報の収集・提供	
3）事務局担当組織の運営	

(3) 調査活動の推進	
1) 農地価格・農業労賃調査の実施	
2) 農業・農委組織関係調査の実施	
4. 改正基盤法等の施行に伴う組織・活動体制の整備・強化（組織対策）	17
(1) 農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う支援	
1) 地域計画の策定に向けた体制整備の呼びかけ	
2) 農地中間管理機構等の関係団体との連携による組織活動の強化	
(2) 農業委員会等の資質向上に向けた取り組み	
(3) 農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み	
1) 全国農業委員会会長大会等の開催	
2) 「全国農業委員会女性協議会」、「全国農業委員会職員協議会」、 「農業参入法人連絡協議会」の活動支援	
3) 農業委員会組織の業務推進を支援する相談対応	
4) 農業委員会巡回活動の実施	
(4) 農業委員会組織の体制強化	
1) 農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み	
2) 農業委員会事務局の体制強化に向けた支援	
3) 都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力	
5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）	20
(1) 「全国農業新聞」の発行と普及推進	
(2) 「全国農業図書」の刊行と活用の促進	
1) 農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用	
2) 定期刊行物の刊行等	
(3) その他の情報提供活動の実施	
1) 「全国農業新聞・農業委員会だより全国コンクール表彰式」等の開催	
2) 農業委員会独自の情報提供活動の支援	
3) 情報通信技術による総合メディア対応の検討	
6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）	22
(1) 諸会議の開催および会員組織との連携強化	
(2) 組織運営の効率化および人材育成の強化	
(3) 広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化	
1) 広報活動の充実・強化	
2) 情報セキュリティ対策の充実・強化	
(4) 新規事業の検討	
【附属明細書】	
[資料1] 全国農業会議所の概要	27
[資料2] 全国農業会議所役員名簿	28
[資料3] 会員及び代表者名簿	29
[資料4] 令和5年度会議等開催状況	31
[資料5] 調査研究等の実施状況	38
[資料6] 令和5年度全国農業新聞発行実績	39
[資料7] 令和5年度全国農業図書刊行一覧	40
[資料8] 農業委員会組織の概要	42

令和５年度活動の重点項目

- １．農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進（農地対策）
- ２．農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）
- ３．農政対策および調査活動の推進（農政対策）
- ４．改正基盤法等の施行に伴う組織・活動体制の整備・強化（組織対策）
- ５．農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）
- ６．会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）

令和５年度は事業計画に定めた上記の６点の重点項目に沿った活動を実施した他、事業計画に記載されなかった食料・農業・農村基本法の改正等を巡る活動を下記の通り実施した。

（１）食料・農業・農村基本法改正への対応

令和４年度から始まった同法の見直し検討に、柚木茂夫相談役が食料・農業・農村政策審議会の基本法検証部会（第13～17回）の委員として参画した。また５月12日に与党自由民主党の食料安全保障に関する検討委員会のヒアリングに國井正幸会長が出席し農業委員会系統組織を代表して陳述を行った。

同法改正を巡っては農業委員会系統組織を上げ、検討を積み上げ、農業委員会、農業会議の意見の提出を踏まえて、全国農業会議所では５月30日開催の全国農業委員会会長大会で政策提案、11月30日開催の全国農業委員会会長代表者集会で要請を決議し同法改正に対する農業委員会系統組織の見解を明らかにしその実現を目指す取り組みを行った。

政府はこのような検討と要請等を受け、食料・農業・農村基本法の改正法案を令和６年２月２７日に閣議決定し、国会に提出した。

（２）食料・農業・農村基本法改正を踏まえた農地関連法制の見直しへの対応

基本法見直しを踏まえた農地関連法制の見直しについて、柚木茂夫相談役が令和４年度から農水省内に設置された「農地法制の在り方に関する研究会」に委員として参画した（第４～７回）。

また、４月12日に与党自由民主党の営農型プロジェクトチームのヒアリング、10月３日同党食料・農業・農村基本法検証プロジェクトチーム農地

政策検討分科会のヒアリングに稲垣照哉専務理事が出席し農業委員会系統組織を代表して陳述を行った。

政府はこのような検討と要請等を受け、農振法、農地法、基盤法の改正を行う「食料の安定供給の確保を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案」を3月8日に閣議決定し、国会に提出した。

(3) 外国人労働力に関する対応

外国人労働の在り方を検討するため令和4年度に、法務省に設けられた「技能実習制度及び特定技能制度に関する有識者会議」(第5～第16回)に黒谷伸事務局長代理等が参画した。また5月12日に与党自民党総合農政調査会・農林部会におけるヒアリング、12月4日に同党外国人労働者特別委員会のヒアリングに稲垣照哉専務理事が出席し農業委員会系統組織を代表して陳述を行った。

有識者会議は4月に技能実習制度廃止の方向性を打ち出したが、全国農業会議所では農業就業人口が激減する中で、外国人労働力確保の観点に立ち全国農協中央会、農業法人協会と連携を取りつつ、「技能実習制度」を「特定技能制度」に接続する労働力確保に重点を置いた「育成就労制度」の確立に取り組み、政府は3月15日に同制度を位置付けた「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案」国会に提出した。

1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進 (農地対策)

(1) 「地域計画」の策定に向けた取り組みへの支援

- ①令和5年4月1日の改正農業経営基盤強化促進法の施行により、地域計画が法定化されたことを踏まえ、農業委員会の役割は「目標地図の素案作成」と「地域の話合いへの参加」である旨の周知を図った。
- ②目標地図の素案作成を支援するため、農業委員会サポートシステムのシミュレーション機能を農林水産省等とともに開発し、耕作者ごとに色分けした地図の上に、将来の利用意向や年齢等の情報が重ねられるようにしたほか、操作方法の説明会を開催した。
- ③地域の話合いが円滑に進むよう、話合いの方法、注意点及び農業委員と農地利用最適化推進委員に期待される役割等を周知した。
- ④また、令和5年5月30日の全国農業委員会会長大会において決議した「食料安全保障の確立に向けた持続可能な農業・農村を創るための政策提案」により、政府・国会に対して地域計画の策定支援の強化を求めた。
- ⑤地域計画の策定における課題を検討するため、農業委員会組織の関係者を委員とする「地域計画の策定に関する検討委員会」を組織し、3回の検討会を開催した。議論の結果は、「地域計画の策定に向けた委員活動」（委員向け資料）と「農業委員会における地域計画の策定の取り組みについて」（事務局向け資料）に整理して、農業委員会に周知した。

(2) 農地利用の最適化の取り組みへの支援

1) 「農地利用最適化推進指針」等の作成支援

農業委員会が「農地利用最適化指針」、「目標の設定」、「点検・評価」を策定・公表することを支援した。

2) 農地利用の最適化に取り組む体制整備の支援

農業委員・農地利用最適化推進委員が実態に応じた農地利用の最適化を進められるよう、市町村部局や関係機関・団体との連携を支援した。

3) 農地利用の最適化業務への支援

① 農業者の意向把握と地域の話合い活動への支援

農業委員と農地利用最適化推進委員が農地利用の最適化に取り組むために必要となる農業者の意向把握や地域の話合いを実施するための支援を行った。

- ② 農地利用の最適化を促進するシンポジウム等の開催
地域計画の策定に関する農業委員会の優良事例を紹介する等して、取り組みの横展開を図った。

4) 機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援

農地利用の最適化を推進するため国が措置している両事業の活用について、農業委員会と農業会議に対する支援を行った。とりわけ毎年予算を余らせている農地利用最適化交付金については、交付額のシミュレーターや事務費としてみれる内容を提示する等して活用を後押しした。

(3) 農業委員会サポートシステムの活用促進

農業委員会における農業委員会サポートシステムの活用促進、情報の更新等を後押しして、農地情報の公表事務が適切に実現できるよう支援した。

農家意向情報を踏まえた、地図の色分け機能やシミュレーション機能を活用した農業委員会による目標地図の素案作成を支援した。

農業委員会、農業会議、農地中間管理機構の担当者と構成する「農業委員会サポートシステム運用報告会議」を引き続き設置し、同システムの利用促進、システム改修等について検討した。

農業委員会等からの要望を踏まえたシステム改修を実施した。

(4) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

遊休農地対策を支援するため、農地の利用状況調査および利用意向調査等に関する実施要領（農地パトロール実施要領）を作成・提供するとともに、遊休農地の解消対策や非農地判断への取り組みを支援した。また、タブレットを使って農地の利用状況調査ができるように同省と開発した「eMAFF 現地確認アプリ」の普及を図った。

(5) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の転用許可事務および違反転用処理、農地所有適格法人等の要件確認事務等に対する支援・協力を行った。特に、「営農型太陽光発電施設」の審査等については、事案確認や事例収集等により支援した。

また、自民党農地政策検討委員会の営農型太陽光発電に関するプロジェクトチームのヒアリングに対しては、不適切な農地利用が排除できるよう制度改正を要望した。

(6) 新規就農対策と就農支援情報データベースの活用推進

1) 日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施

就農相談活動においては、相談窓口を設置し、新規参入希望者（個人・

法人）等の面談、オンラインや電話等による相談や就農相談会等でのブース相談を実施した。さらに、都道府県新規就農相談員向けの研修会を開催し、相談員のスキルアップに取り組んだ。

また、社会人等を対象としたオンラインによる就農ガイダンスを年12回実施した。

2）新規就農に関する情報発信の強化

新規就農情報ポータルサイト「農業をはじめの.JP」が、就農希望者と受入希望の市町村等の双方にとって使いやすいものとなるように改修等に取り組んだ他、就農希望者や受入市町村、農業経営・就農支援センター等に対して、活用と操作方法等を周知した。

また、農業委員会の農地利用の最適化活動の支援の一環として、全国・都道府県等の就農相談会等の開催情報の提供や市町村段階の新規就農施策の収集とPRなど、農業委員会の新規就農対策の支援を実施した。

3）就農・求人情報の収集・提供活動の推進

農業法人等の求人情報や地方自治体の受入支援情報、退職自衛官の求職・求人及び第三者経営継承に関する情報等の収集・提供、新規就農に関する調査、資料作成を実施した。本年度は情報提供として「地域における新規就農支援」事例集を作成し、都道府県や市町村等の関係機関に配布した。

4）農業就業体験・研修の推進

社会人等を対象とした「チャレンジ・ザ農業体験・研修」を実施し、のべ35組が体験を行った。

(7) 農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化

1）農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信

農業委員会が実施する「目標の設定」、「点検・評価」の公表の取り組みを全国農業会議所のホームページにおいても公表した。

2）農業委員会の取り組み事例の公表

農業委員会の取り組み事例を収集し、ホームページ（農業委員・農地利用最適化推進委員用ポータルサイト）や全国農業新聞、全国農業図書などを活用した情報発信を行った。

3）農地等に関する法律相談活動の実施

農業委員会をはじめ一般の農家等を対象に農地制度の解釈と運用に関する電話および電子メールによる相談活動を行った。

【農地・組織関係の諸会議・作成資料】

1. 会議

会議名	開催時期	会議内容
農業委員会組織活動適正化会議（農地・組織担当職員会議）	令和5年4月 （web併用）	○令和5年度の農地・組織対策について ○会長大会・政策提案について ○タブレット端末の操作等について ○農業委員会サポートシステムについて
農地情報紐づけ地図作成に関する説明会（農業会議職員向け）	5月 （web開催）	○農地情報紐づけ地図の概要について ○不一致データの確認・修正等の作業方法等について
第1回農業委員会サポートシステム運用報告会議	5月 （web併用）	○農業委員会による利用促進について ○農業会議・農地中間管理機構による利用促進について ○農地情報の紐づけ作業について
第2回農業委員会サポートシステム運用報告会議	8月 （web併用）	○利用促進の取組状況、事例収集について ○システム改修要望について
都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議	10～11月 （全国3ブロック、web併用）	○下半期の農政対策について ○下半期の農地・組織対策について ○農業委員会サポートシステムについて ○地域計画の策定について
第3回農業委員会サポートシステム運用報告会議	11月 （web併用）	○利用促進の取組について ○システム改修等について
都道府県農業会議農地主任者会議	令和6年1月 （web開催）	○相続登記の申請義務化について ○令和6年度予算について ○農地・組織対策について ○農業委員会サポートシステムについて
第4回農業委員会サポートシステム運用報告会議	2月 （web併用）	○利用促進の取組、優良事例について ○システム改修対応について
令和6年度に向けた農地情報紐づけ実施事業への対応説明会（農業会議職員向け）	3月 （web開催）	○農地情報紐づけ実施状況について ○令和6年度紐づけ地図のデータ更新について

2. シンポジウム

開催時期	催事名称	備考
令和5年11月	全国農業委員会会長代表者集会	現地開催

3. 研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和5年6月 9月	農業委員会サポートシステム操作研修会（農業会議職員向け） 農業委員会サポートシステム操作研修会（農業会議職員向け）	web併用 web開催

4. 資料等

資料名称	発行時期
農地パトロール（利用状況調査）実施要領 農業委員会サポートシステム操作説明資料改訂版 農地取得の窓口対応マニュアル 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動推進要領(改訂)	令和5年5月 令和5年6月 令和5年12月 令和6年2月

【新規就農関係の諸会議・作成資料】

1. 会議・研修会

開催時期	会議名称	備考
令和5年4月 8月 令和6年3月	都道府県新規就農相談窓口担当者会議 都道府県新規就農相談員研修会 都道府県新規就農相談員研修会	web開催 web開催 web開催

2. 資料等

資料名称	発行時期	備考
就農案内読本 地域における新規就農支援事例集	令和5年6月 令和6年3月	

2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）

（1）経営対策の推進

1）担い手・経営対策事業の推進

①農業者の経営確立に向けた支援対策の実施

認定農業者等担い手に対する農業簿記記帳・青色申告の指導・普及推進やその支援を行った。また、担い手の経営改善及びその経営能力向上に対する支援のため、農業経営者研究大会等の研修会の開催を支援した。

②農業経営の法人化、経営継承の推進と相談・研修会実施の支援

都道府県農業会議の行う農業経営の法人化の啓発や法人の設立・運営、経営継承等に関する相談、研修会・セミナーの実施等を支援した。併せて国庫補助事業「農業経営・就農サポート推進事業」における「農業経営・就農支援センター」の事業に取り組む都道府県農業会議等を支援した。

③全国農業担い手サミットの開催及び優良経営体表彰の実施

「第25回全国農業担い手サミット」を全国認定農業者協議会と連携して開催した。あわせて、優良経営体表彰を全国及び都道府県担い手育成総合支援協議会等と連携して実施した。

〈令和5年度全国優良経営体表彰・農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

【Ⅰ 経営改善部門】	新潟県弥彦村	農事組合法人サンファーム大戸
	滋賀県近江八幡市	株式会社イカリファーム
【Ⅱ 生産技術革新部門】	宮城県石巻市	株式会社デ・リーフデ北上
	鹿児島県出水市	有限会社さつま農場
【Ⅲ 6次産業化部門】	長野県松川町	株式会社なかひら農場
【Ⅳ 販売革新部門】	群馬県高崎市	佐藤 勲
	徳島県上板町	有限会社NOUDA
【Ⅴ 働き方改革部門】	熊本県益城町	株式会社みっちゃん工房
【Ⅵ 担い手づくり部門】	埼玉県加須市	有限会社早川農場

2）農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援

①農業者年金の加入推進

全国農業者年金連絡協議会やJ Aグループ、農業者年金基金と連携して加入推進活動に取り組んだ。

その一環として、全国農業者年金連絡協議会との共催により「農業者年金加入推進セミナー」（令和5年11月29日）を開催した。

また、農業者年金制度・運用の改善をめぐる現場からの課題の積み上

げを踏まえ、同制度が安定的に継続するための活動に取り組んだ。

②家族経営協定の普及・定着等による女性活躍支援

女性農業委員（組織）を核に家族経営協定の普及・定着に取り組むとともに、農山漁村女性活躍表彰の実施を支援した。

また、認定農業者組織等との連携により、農業経営改善計画の共同申請（夫婦）・女性単独申請を推進し、認定農業者数に占める女性の割合の向上に取り組んだ。

〈令和5年度農山漁村女性活躍表彰 農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

A. 女性地域社会参画部門（個人）	群馬県太田市	清水 由紀江
B. 女性地域社会参画部門（組織）	栃木県宇都宮市	とちぎ女性農業委員の会 (会長 興野 礼子)
C. 女性起業・新規事業開拓部門	三重県伊賀市	中井 奈緒美
D. 女性活躍経営体部門	富山県入善町	株式会社Staygold てらだファーム (代表取締役 寺田 晴美)
E. 若手女性チャレンジ部門	群馬県太田市	中島 沙織

3) 認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施

認定農業者等に対する農業経営維持安定支援緊急対策利子助成金交付事業等を実施した。

4) 経営継承・発展等支援事業の実施

地域農業の担い手から経営を継承した後継者へ、経営発展に向けた取り組みに必要な経費の交付を市町村と一体となって実施した。

5) 認定農業者等担い手の組織化・運営の支援

①農業経営者の意見の農政への反映

全国農業経営者協会、全国稲作経営者会議、全国肉用牛経営者会議、全国養鶏経営者会議、農のふれあい交流経営者協会、全国認定農業者協議会等の農業経営者組織の事務局として運営支援を行った。

また、農業経営者の意見を農政に反映させるための活動を強化した。

②組織化の推進と組織間の連携強化

都道府県段階の経営者組織と連携し、都道府県における認定農業者組織等の組織化を推進し、組織間の連携を強化した。あわせて、地域内に農地の受け手が不足している地域における「地域計画」の策定に当たり、都道府県段階の経営者組織と連携し、農業委員、農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構の現地コーディネーターが連携して行う地域外の

担い手候補の情報収集等への取り組みを支援した。

6) その他事務局担当組織の運営

全国担い手育成総合支援協議会、農山漁村男女共同参画推進協議会、全国農業者年金連絡協議会の事務局として諸活動に取り組んだ。

【担い手・経営関係の諸会議開催予定】

1. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和5年4月26日 11月29日	農業者年金担当者・相談員、担い手経営対策主任者会議 農業者年金加入推進セミナー	web併用
令和6年2月1～2日 2月28日	第53回全国農業経営者研究大会 第25回全国農業担い手サミット	web併用

2. 研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和5年6月16日第1回、第2回～6回は動画配信	都道府県農業会議職員等研修会	web併用

3. 上記の他、部門別農業経営者組織等の総会・理事会・研修会等の諸会議の開催

(2) 人材対策の推進

1) 就農準備資金及び令和4年度補正就農準備支援事業の実施

全国段階の農業教育機関における就農準備資金及び就農準備支援資金交付希望者の審査および現地確認、資金の交付等を実施した。

1. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和5年 5月19日 10月10日 令和6年 3月27日	第1回就農準備資金等事業推進委員会 第2回就農準備資金等事業推進委員会 第3回就農準備資金等事業推進委員会	現地開催 web併用 現地開催

2. 審査会

開催時期	研修会名称
令和5年 7、8月 11、12月	第1回就農準備資金事業審査会（7月5回、8月5回） 第2回就農準備資金事業審査会（11月4回、12月5回）

3. 研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容
17の全国型教育機関	令和5年7月～ 令和6年3月	59名（新規：41名、継続：18名）の研修生を対象に、研修開始後に教育機関を訪問して研修成果を確認し、必要に応じて改善指導を実施。

2) 雇用就農資金、農の雇用事業の実施

新規就業者等に対するOJT研修を行う農業法人等からの助成金申請の審査および交付、研修実施状況の確認等を行った。

1. 審査会

開催時期	会議名称	新規採択数	備考
令和5年5月18日 7月21日	第1回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会 「次世代経営者育成派遣研修支援」雇用就農資金推進委員会	311経営体361名 2経営体2名	web開催 web開催
9月22日	第2回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	717経営体916名	web開催
令和6年1月19日	第3回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	462経営体558名	web開催

※合計1,492経営体 1,837名

2. 会議

開催時期	会議名称	参加人数	備考
令和5年4月27日 10月19日	第1回雇用就農資金・農の雇用事業担当国会議 第2回雇用就農資金・農の雇用事業担当国会議	125名 106名	web併用 web開催
令和6年1月23日 2月29日	第3回雇用就農資金・農の雇用事業担当国会議 「雇用就農資金」担当国会議	109名 95名	web開催 web開催

3. 研修説明会

開催地区	開催時期	会議名称
47都道府県	令和5年4月～令和6年3月	研修説明会、指導者養成研修会

4. 研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容
47都道府県	令和5年4月～令和6年3月	事業実施農業法人等を訪問して研修成果及び就業状況等を確認し、必要に応じて改善指導を実施した。

3) 日本農業技術検定の実施と普及活用の推進

「日本農業技術検定」を実施する日本農業技術検定協会の事務局として、農業高校生や農業大学校生、農業系大学生、J A職員、農業従事者等を対象に1～3級試験（第1回：7月8日、第2回：12月9日）を行った。

〈令和5年度日本農業技術検定実施状況（単位：人）〉

受験級	受験者数	合格者数
3級	17,573	11,550
2級	4,447	1,038
1級	261	25
合計	22,281	12,613

4) 外国人技能実習生に対する技能実習評価試験の実施

外国人技能実習生に対する「農業技能実習評価試験」が適切に実施されるための研修、相談活動等を行った。

〈令和5年度農業技能実習評価試験実施状況（単位：人）〉

職種名	作業名	初級	中級	専門級	上級	合計
耕種農業	施設園芸	4,673	15	1,839	865	7,362
	畑作野菜	3,833	11	1,362	636	5,842
	果樹	169	0	47	26	242
畜産農業	養鶏	766	0	262	169	1,197
	養豚	336	0	173	100	609
	酪農	786	17	401	196	1,400
計		10,533	43	4,084	1,992	16,652

5) 特定技能制度における農業技能測定試験の実施

特定技能制度による農業分野での外国人材の円滑な受け入れを図るための「農業技能測定試験」を実施した。また、就労する外国人が働きやすい環境などを整備するため、優良事例の収集・周知や研修、相談活動を実施した。さらに、国庫の「外国人材受入総合支援事業」により、海外3カ国（インド、インドネシア、フィリピン）で現地説明・相談会を開催した。

〈令和5年度農業技能測定試験実施状況（単位：人）〉

実施国	耕種農業全般	畜産農業全般	合計
フィリピン	223	95	318
インドネシア	6,155	1,367	7,522
タイ	428	54	482
カンボジア	768	209	977
ネパール	283	57	340
ミャンマー	2,276	82	2,358
モンゴル	43	20	63
ウズベキスタン	6	3	9
インド	328	32	360
中国	0	0	0
バングラデシュ	318	17	335
スリランカ	552	49	601
ベトナム	170	30	200
日本国内	6,319	2,231	8,550
総計	17,869	4,246	22,115

6) 外国人労働力に関する対応 （再掲）

外国人労働の在り方を検討するため令和4年度に、法務省に設けられた「技能実習制度及び特定技能制度に関する有識者会議」（第5～第16回）に黒谷伸事務局長代理等が参画した。また5月12日に与党自民党総合農政調査会・農林部会におけるヒアリング、12月4日に同党外国人労働者特別委員会のヒアリングに稲垣照哉専務理事が出席し農業委員会系統組織を代表して陳述を行った。

有識者会議は4月に技能実習制度廃止の方向性を打ち出したが、全国農業会議所では農業就業人口が激減する中で、外国人労働力確保の観点に立ち全国農協中央会、農業法人協会と連携を取りつつ、「技能実習制度」を「特定技能制度」に接続する労働力確保に重点を置いた「育成就労制度」の確立に取り組み、政府は3月15日に同制度を位置付けた「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案」国会に提出した。

3. 農政対策および調査活動の推進

(1) 農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進

新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、令和5年度全国農業委員会会長大会は同感染症の感染予防を施しながらも従来のフルスケールの会場参集方式で実施した。令和5年度全国農業委員会会長代表者集会も同様の形で実施した。

政策提案活動については、とりわけ今年度は食料・農業・農村基本法の見直しに関連して政府・国会に対し農業委員会組織としての考え方について要請した。また例年どおり農業委員会で実施した「農業者等との意見交換会」やJA組織をはじめ農業団体や農業経営者組織等との連携により、農業・農村現場の声を幅広く集約した以下の政策提案・要請を取りまとめ、政府・国会に対し意見の提出ならびに要請活動を行った。

また、食料・農業・農村政策審議会において、農業・農村現場の声をくみ上げた農業委員会組織の意見の反映に努めた。

[令和5年度政策提案]

「食料安全保障の確立に向けた持続可能な農業・農村を創るための政策提案」：5月30日

- I. 食料安全保障とあるべき農業・農村の姿
 1. 食料安全保障の位置付けの明確化等
 2. 水田農業を基本とした食料安全保障の確立
 3. 日本型直接支払制度の拡充
 4. 基盤整備や技術革新研究等への投資拡大
 5. 国民理解の醸成を踏まえたフードシステムの確立に寄与する長期・安定的な財源の確保
- II. 食料等の安定供給の確保
 1. 自給率、自給力向上の明示
 2. 適正な価格形成の在り方の検討
 3. 国内生産の増大等と生産資材の確保・安定供給
 4. 川上と川下の連携強化による食料の安定供給体制の構築検討
 5. 家畜伝染病と鳥獣被害への対応
 6. みどりの食料システム戦略の推進
- III. 農地の確保と効率及び適正利用
 1. 担い手への農地集積・集約化と多様な農地利用の両立の実現
 2. 農地確保にあたっての国の責務と関与の強化・明確化
 3. 農地の適正利用の確立
 4. 条件不利地域における農地の活用
 5. 相続登記の申請義務化への準備
 6. 土地持ち非農家の不在村化への対応
- IV. 農業・農村を担う者の在り方
 1. 農業を担う者の位置付け
 2. 農業を担う者に対する経営政策の支援
 3. 「農業キャリアアップシステム」の早期創設
 4. 農業経営における労働環境整備
 5. 大規模家族経営の万が一の際の経営継続対策

6. 経営継承対策等の強化
7. 多様な経営体から担い手へ向けた支援体制の整備
8. 農村の生活支援整備等
9. 女性や後継者が活躍できる環境整備と農業経営の確立
- V. 農村の持続的発展等
 1. 定住・関係人口を増やす農村政策の推進
 2. 鳥獣害対策・ジビエ利活用
 3. インバウンドを起点にした輸出促進
 4. 都市農業の振興
 5. 大規模自然災害への備えと復旧・復興対策
- VI. 農業委員会組織の体制整備
 1. 地域計画の円滑な策定に向けた支援
 2. 農地利用の最適化活動の負担軽減
 3. 農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直し
 4. 市町村農業委員会の事務局体制の強化
 5. 農業委員会サポートシステムの利用促進

[要請]

「令和6年度農業関係予算の確保及び農地・担い手等関連施策に関する要請」11月30日

1. 食料の安定供給の確保など食料安全保障の強化
 - (1) 食料・農業・農村基本法の改正とそれに伴う各施策の確立
 - (2) 輸入依存の高い食料・生産資材の国内生産の拡大
 - (3) 適正な価格形成の推進
 - (4) 日本型直接支払制度の拡充
 - (5) 環境負荷低減に向けた取組強化
2. 農地政策の強化
 - (1) 「地域計画」の策定を推進する予算等の確保
 - (2) 農地の確保と適正・有効利用のための法整備等
 - (3) 地域の実態に即した農地基盤整備の促進
 - (4) 多様な農地利用を推進する予算の確保
 - (5) 農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直し
3. 経営・人材政策の強化
 - (1) 農業を担う者毎に応じた支援
 - (2) 農業経営の体質強化と競争力強化
 - (3) 就農から経営継承までのサポート強化
 - (4) 外国人技能実習制度等の見直しに伴う労働力補完体制の確立
 - (5) 新規就農者育成総合対策の拡充・強化について
4. 農村政策等の強化
 - (1) 農村の生活支援整備等
 - (2) 鳥獣被害防止対策の強化
 - (3) 都市農業の振興
 - (4) 農村の防災・減災対策の強化等
 - (5) 東日本大震災・原発事故からの再生に向けた支援の継続
 - (6) 「農家」の再定義について

(2) 農政対策の推進

1) 予算・税制・規制改革対策の取り組み

農地・担い手関連を中心とした予算の確保、農地・担い手関連税制対策に取り組んだ。とりわけ都市農地関係について、普及資料の作成と啓発・

相談活動を行った。また、規制改革、地方分権、国家戦略特区等の動向についても情報収集活動を行い、情報提供を行った。

2) 「相談窓口」活動を通じた都市農地を守る制度の周知

令和5年度の農水省公募事業「都市農業機能発揮支援事業」では、相続対策や相続税納税猶予制度・生産緑地制度等の周知・助言等行う「全国版の相談窓口」活動として、研修会等での講師派遣・相談活動を27回（参加者は1,631名）実施した。

3) 農政情報の収集・提供

迅速かつ正確な国会情勢等農政情報を収集し、「農政対策ニュース」等を通じた情報提供や「全国農業新聞」を活用した広報活動を行った。

4) 事務局担当組織の運営

全国農業委員会都市農政対策協議会、農政推進協議会、国内麦生産流通改善連絡協議会の事務局として諸活動に取り組んだ。

(3) 食料・農業・農村基本法改正への対応 (再掲)

令和4年度から始まった同法の見直し検討に、柚木茂夫相談役が食料・農業・農村政策審議会の基本法検証部会(第13～17回)の委員として参画した。また5月12日に与党自由民主党の食料安全保障に関する検討委員会のヒアリングに國井正幸会長が出席し農業委員会系統組織を代表して陳述を行った。

同法改正を巡っては農業委員会系統組織を上げ、検討を積み上げ、農業委員会、農業会議の意見の提出を踏まえて、全国農業会議所では5月30日開催の全国農業委員会会長大会で政策提案、11月30日開催の全国農業委員会会長代表者集会で要請を決議し同法改正に対する農業委員会系統組織の見解を明らかにしその実現を目指す取り組みを行った。

(4) 調査活動の推進

1) 農地価格・農業労賃調査の実施

「田畑売買価格等に関する調査」、「農作業料金・農業労賃に関する調査」を実施した他、必要に応じて機動的な各種調査ならびに情報の収集・整理を実施した。

2) 農業・農委組織関係調査の実施

「改選時の農業委員会の状況調査」を実施し、その内容を組織の内外に公表した。また、政府における規制改革や特区など、農地・農業委員会制度に関係する事案が発生した場合は実態把握のための調査を実施した。

4. 改正基盤法等の施行に伴う組織・活動体制の整備・強化（組織対策）

（１）農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う支援

１）地域計画の策定に向けた体制整備の呼びかけ

地域計画の策定に向け、市町村と一緒にできるだけ多くの関係機関・団体（ＪＡ、農地中間管理機構、土地改良区等）と推進体制や協力体制を構築するよう働きかけた。また、策定主体である市町村とは、定期的に意見交換や情報交換をするように呼びかけた。

２）農地中間管理機構等の関係団体との連携による組織活動の強化

市町村段階の連携体制を後押しするため、全国農地保有合理化協会やＪＡ全中と意見交換等を実施して、地域計画の策定への参画を促した。

（２）農業委員会等の資質向上に向けた取り組み

都道府県農業会議や市町村農業委員会が主催する研修会について、全国農業会議所職員の参加や講師の斡旋等により支援した。また、全国の約７割の農業委員会が改選した統一改選年に当たったことから、新たな委員に対する綱紀保持を強化するため、「コンプライアンス研修」の実施を呼びかけた。

（３）農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み

１）全国農業委員会会長大会等の開催

「全国農業委員会会長大会」と、「全国農業委員会会長代表者集会」を下記の通り開催した。

開催時期	会議名称	備考
令和5年5月30日 11月30日	全国農業委員会会長大会 全国農業委員会会長代表者集会	通常開催 通常開催

２）「全国農業委員会女性協議会」、「全国農業委員会職員協議会」、「農業参入法人連絡協議会」の活動支援

「第５次男女共同参画基本計画」（令和２年12月25日閣議決定）において、農業委員に占める女性の割合を令和７年度までに30%を目指すこととされていることを踏まえ、全国農業委員会女性協議会で女性の農業委員の登用促進に向けた取り組みを実施した。

また、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の事務局として下記の催事の開催等の活動を支援した。

1. 全国農業委員会女性協議会

開催時期	会議名称	備考
令和6年1月 3月	女性の委員登用促進研修会 女性の農業委員会活動推進シンポジウム	通常開催 通常開催

2. 全国農業委員会職員協議会

開催時期	会議名称	備考
令和5年10月	令和5年度農業委員会職員全国研究会	通常開催

3. 農業参入法人連絡協議会

開催時期	会議名称	備考
令和6年2月	令和5年度参入法人連絡協議会研修会	通常開催

3) 農業委員会組織の業務推進を支援する相談対応

都道府県農業会議および農業委員会を対象に、業務推進や組織運営等に関する相談対応を行うとともに、活動事例の収集・提供を行った。

4) 農業委員会巡回活動の実施

都道府県農業会議と連携して市町村農業委員会の巡回活動を実施し、農地利用の最適化業務の進め方や農業委員会サポートシステムの操作方法等を支援した。

(4) 食料・農業・農村基本法改正を踏まえた農地関連法制の見直しへの対応 (再掲)

基本法見直しを踏まえた農地関連法制の見直しについて、柚木茂夫相談役が令和4年度から農水省内に設置された「農地法制の在り方に関する研究会」に委員として参画した（第4～7回）。

また、4月12日に与党自由民主党の営農型プロジェクトチームのヒアリング、10月3日同党食料・農業・農村基本法検証プロジェクトチーム農地政策検討分科会のヒアリングに稲垣照哉専務理事が出席し農業委員会系統

組織を代表して陳述を行った。

政府はこのような検討と要請等を受け、農振法、農地法、基盤法の改正を行う「食料の安定供給の確保を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案」を3月8日に閣議決定し、国会に提出した。

(5) 農業委員会組織の体制強化

1) 農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み

農業委員会組織・活動に必要な予算確保に向けた全国段階の対策を講じるとともに、農地利用最適化交付金の活用等各種事業の都道府県・市町村段階における活用についての支援・協力を行った。

2) 農業委員会事務局の体制強化に向けた支援

農業委員会事務局職員の増員、農地制度・実務に精通した職員の確保等、農業委員会事務局の体制強化に向けた取り組みを推進するとともに、農業委員会相互の連携のための支援・協力を行った。

3) 都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力

都道府県農業会議の組織運営、会員ならびに会費の確保対策等についての支援・協力を行った。

5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）

（１）「全国農業新聞」の発行と普及推進

年間46号（原則月4回、金曜日）を発行し、市町村農業委員会による「全国農業新聞」を活用した情報提供活動を支援した。また、委員活動に役立つ紙面内容の充実を図るとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読対策と普及推進対策の強化等を図った。

特に令和5年度は、基盤法改正により地域計画策定に取り組むこととなった農業委員会の取り組みに資するよう9月から2月にかけて18号にわたり地域計画の理論の解説と先行事例の紹介からなる特集「将来図を描く」を掲載した。

（２）「全国農業図書」の刊行と活用の促進

1）農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用

農業委員会ネットワークが担う農地、経営、人材、農政対策関連の図書の新刊・改訂版などを合わせた49点を刊行し、市町村農業委員会をはじめ市町村等の関係機関・団体、農業者等への情報提供活動を支援した。

特に令和5年度は基盤法改正に対応し、関連図書の改訂と地域計画の策定に資するようリーフレット「農家の皆さんご存じですか？『地域計画』」、パンフレット「農業委員・推進委員の皆さんへ～地域計画 話合の手引き～」、ブックレット「農地利用最適化と地域計画の策定に向けて～基盤法の一部改正法施行を踏まえて」、同「増補版」を発行した。

2）定期刊行物の刊行等

- ① 農林漁業新規就業情報誌（フリーペーパー）『i j u ^{イジユウ インフォ} info』を2回刊行した。
- ② 『農政調査時報』を2回刊行した。
- ③ 農業者年金情報誌『のうねん』（年6回刊行）の普及活用を支援した。

（３）その他の情報提供活動の実施

1）「全国農業新聞・農業委員会だより全国コンクール表彰式」等の開催

全国農号新聞普及推進活動と農業委員会だより全国コンクールについて全国農業委員会会長大会前に表彰式を実施し、全国の農業委員会会長の前にて全国農業新聞の普及推進功労者等の表彰を行った。その他の情報提供活動の推進等については、都道府県農業会議と連携して、オンライン併用等による会議を開催し検討を深めた。

開催時期	会議名称	備考
令和5年4月13日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（中国・四国）	現地開催
4月25日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（関東・北信越）	現地開催
5月25日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（北海道・東北）	現地開催
6月15日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（東海・近畿）	現地開催
6月28日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（九州・沖縄）	現地開催
8月8日	出版代表企画委員補佐会議	現地開催
9月4日	出版代表企画委員会会議	現地開催
9月14日	新聞総局担当者会議	web併用
9月20日	新聞総局長会議	web併用
令和6年1月12日	出版代表企画委員補佐会議	現地開催
1月25日	新聞総局担当者会議	現地開催
2月5日	新聞総局長会議	現地開催
2月5日	出版代表企画委員会会議	現地開催
2月29日	全国情報事業対策本部会議	現地開催

2）農業委員会独自の情報提供活動の支援

「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌・ホームページの活用など農業委員会独自の情報提供活動について、「第30回農業委員会だよりコンクール」の実施などを通じて支援を強化した。

各賞	受賞農業委員会	広報誌名
最優秀賞	鳥取県北栄町農業委員会	農業委員会だより 「菜種（なたね）」
優秀賞	秋田県由利本荘市農業委員会	由利本荘市農業委員だより 「あなたと農地」
優秀賞	京都府南丹市農業委員会	南丹市農業委員会だより 「なんたん」

3）情報通信技術による総合メディア対応の検討

全国農業新聞のデジタル化のさらなる展開として、電子版の改修、およびSNSを活用した情報発信などを検討・実施した。

6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討 (会員等対策)

(1) 諸会議の開催および会員組織との連携強化

総会、理事会、監事会のほか、都道府県農業会議会長会議、学識経験会員懇談会、中央会員連絡会、都道府県農業会議専務理事・事務局長会議、常設委員会等を開催した。

加えて、会員組織や関係団体等からの要望等を汲み上げ、政策提案・意見の提出につなげるとともに、連携強化のための情報交換・相談活動に取り組んだ。

開催時期	会議名称	備考
令和5年 4月1日	理事会	書面 Web併用
5月9日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	
5月11日	中央会員連絡会	
5月18日	都道府県農業会議会長会議	
5月31日	監事会	書面 書面 書面
6月6日	理事会	
6月30日	通常総会	
9月5日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	
9月13日	理事会	
9月28日	臨時総会	
10月13日	理事会	
10月12日	拡大農政対策検討委員会	
10月12日	都道府県農業会議会長会議	
11月10日	理事会	
令和6年 1月24日	理事会	
2月6日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	
2月9日	中央会員連絡会	
2月10日	学識経験会員懇談会	
2月14日	都道府県農業会議会長会議	
2月29日	理事会	
3月19日	臨時総会	

(2) 組織運営の効率化および人材育成の強化

働き方改革等各種法律改正等に対応した諸規程の整備、各都道府県農業会議の会計・決算処理を円滑に進めるための電話相談等支援活動を行った

ほか、インボイス制度の普及・定着に取り組んだ。

また、農業委員会ネットワーク機構の新入職員研修を実施するなど、職員の能力開発・人材育成に引き続き取り組んだ。

(3) 広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化

1) 広報活動の充実・強化

ホームページをはじめとする様々な媒体を活用して、農政、農地、経営、人材、就農等の関係情報・資料等の提供を行うとともに、農業者からの問い合わせ等への対応について、関係部署と連携して取り組んだ。

また、本会の活動を広く発信するとともに会員組織との情報共有等を促進するため、広報活動の強化に取り組んだ。

2) 情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティに対するリスクマネジメントとして、引き続き各種業務における個人情報等の取扱体制の整備等に取り組んだ。

(4) 新規事業の検討

会員組織や国民のニーズ等を踏まえた一般社団法人としての新規事業について検討を深め、その一部の実施に向けた具体的な制度設計を行った。

【附 属 明 細 書】

全国農業会議所の概要

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8 中央労働基準協会ビル内 電話番号 03-6910-1121 ファクス番号 03-3261-5131 ホームページアドレス https://www.nca.or.jp E メールアドレス soumu@nca.or.jp
設立根拠法	農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）
沿革	「農業委員会等に関する法律」に基づき、昭和29年、都道府県農業会議とともに設立。以来、「土地と人（担い手）」対策を中心とする構造政策、特に農地対策と経営確立対策を通じて、農業の発展と農業者の地位向上、さらに社会・経済の発展をめざしている。
監督官庁	農林水産省経営局農地政策課
設立年月日	昭和29年11月11日
代表者	会長 國井正幸
会員数	70会員
役員定数	理事：16人 監事：2人
審議等機関	総 会
職員数	69人
事業の目的	農業及び農民の立場を代表する組織として、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。
事業の内容	1 都道府県農業会議相互の連絡調整や都道府県農業会議に対する支援 2 農地に関する情報の収集、整理、提供 3 農業経営者、新規就農・新規参入希望者への支援 4 農業経営の法人化等の経営支援 5 認定農業者等の農業の担い手の組織化や組織運営の支援 6 農業一般に関する調査と情報提供 7 「農地等の利用の最適化の推進」に関する施策の改善について具体的な意見の提出
対処すべき課題	「食料・農業・農村基本法」に定める「基本計画」の実現、特に食料自給率の向上等に向けた「優良農地の確保と利用集積」、「担い手の育成・確保」の観点から、都道府県農業会議、市町村農業委員会、さらに関係機関・団体等と連携しながら、農業・農村の構造改革のため、「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」に取り組む。また、改正農地法等の適正執行の推進並びに遊休農地の発生防止・解消対策、地域計画の策定支援、農地中間管理機構との連携促進と農業委員会活動・組織の一層の改革推進を図ること等が課題である。

[資料2]

一般社団法人全国農業会議所役員名簿

令和6年3月31日現在

会 長	くに い	まさ ゆき	(一般社団法人栃木県農業会議会長)
副 会 長	もちづき	ゆう ない	(一般社団法人長野県農業会議会長)
副 会 長	おり はら	けい いち	(全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長)
専務理事	いな がき	てる や	(学識経験会員)
理 事	稲 垣	照 哉	
	きく いり	ひと し	(一般社団法人北海道農業会議会長)
〃	ふ た だ	こう じ	(一般社団法人秋田県農業会議会長)
〃	かわ かみ	まん いちろう	(一般社団法人愛知県農業会議会長)
〃	ま す い	い さお	(一般社団法人奈良県農業会議会長)
〃	き や ま	こう ぞう	(一般社団法人広島県農業会議会長)
〃	おお の	さと し	(一般社団法人高知県農業会議会長)
〃	あき くに	たか み	(一般社団法人大分県農業会議会長)
〃	や ま の	とお る	(一般社団法人全国農業協同組合中央会会長)
〃	あ お え	は く お	(全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長)
〃	おく	か ず と	(農林中央金庫理事長)
〃	わた な べ	よし あき	(公益社団法人全国農地保有合理化協会会長)
〃	お ぐ ら	か ず お	(学識経験会員)
監 事	か み いりき	こう いち	(一般社団法人鹿児島県農業会議会長)
〃	た か は し	ひろ し	(公益社団法人全国農業共済協会会長)
	高 橋	博	

(任期は令和6年6月の通常総会終結まで)

会員及び代表者名簿

令和6年3月31日時点

【1号会員】

北海道農業会議	菊 入 等	滋賀県農業会議	山 下 英 利
青森県農業会議	福 士 修 身	京都府農業会議	栗 山 正 隆
岩手県農業会議	杉 原 永 康	大阪府農業会議	中 谷 清
宮城県農業会議	中 村 功	兵庫県農業会議	荒 木 一 聡
秋田県農業会議	二 田 孝 治	奈良県農業会議	増 井 勲
山形県農業会議	五十嵐 直太郎	和歌山県農業会議	下 林 茂 文
福島県農業会議	鈴 木 理	鳥取県農業会議	山 脇 優
茨城県農業会議	葉 梨 衛	島根県農業会議	三 島 進
栃木県農業会議	國 井 正 幸	岡山県農業会議	山 崎 親 男
群馬県農業会議	今 井 隆	広島県農業会議	木 山 耕 三
埼玉県農業会議	田 端 講 一	山口県農業会議	林 哲 也
千葉県農業会議	小 池 正 昭	徳島県農業会議	寺 井 正 邨
東京都農業会議	青 山 侑	香川県農業会議	三 笠 輝 彦
神奈川県農業会議	持 田 文 男	愛媛県農業会議	清 家 俊 蔵
山梨県農業会議	澤 登 義 之	高知県農業会議	大 野 哲
岐阜県農業会議	岩 井 豊太郎	福岡県農業会議	田 中 博 文
静岡県農業会議	西ヶ谷 量太郎	佐賀県農業会議	大 園 敏 明
愛知県農業会議	川 上 万 一 郎	長崎県農業会議	山 開 博 俊
三重県農業会議	野 呂 政 夫	熊本県農業会議	福 原 幸 一
新潟県農業会議	石 山 章	大分県農業会議	秋 國 崇 己
富山県農業会議	松之木 義 博	宮崎県農業会議	福 井 芳 利
石川県農業会議	山 田 修 路	鹿児島県農業会議	上入來 幸 一
福井県農業会議	石 山 志 保	沖縄県農業会議	嘉 数 康 雄
長野県農業会議	望 月 雄 内		

【2号会員】

全国農業協同組合中央会	山 野 徹
全国農業協同組合連合会	折 原 敬 一
全国共済農業協同組合連合会	青 江 伯 夫
全国開拓農業協同組合連合会	新 津 賀 庸
日本園芸農業協同組合連合会	橋 本 明 利
全国酪農業協同組合連合会	隈 部 洋

【3号会員】

農 林 中 央 金 庫	奥 和 登
全 国 農 業 共 済 協 会	高 橋 博
全国土地改良事業団体連合会	二 階 俊 博
中 央 畜 産 会	森 山 裕
全国たばこ耕作組合中央会	寺 井 正 邇
日 本 中 央 競 馬 会	吉 田 正 義
全国農地保有合理化協会	渡 辺 好 明
農 業 者 年 金 基 金	黒 田 夏 樹
日 本 農 業 法 人 協 会	齋 藤 一 志
全国農業体験農園協会	加 藤 義 松

【4号会員】

小 倉 和 夫	見 城 美枝子
小 林 芳 雄	新 山 陽 子
松 本 広 太	柚 木 茂 夫
稲 垣 照 哉	

〔資料 4〕

令和 5 年度会議等開催状況
令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

1. 総会

- 6.30 第 7 6 回通常総会
- 9.28 第 8 8 回臨時総会（書面）
- 3.19 第 8 9 回臨時総会

2. 大会

- 5.30 全国農業新聞・農業委員会だより全国コンクール表彰式
- 5.30 令和 5 年度全国農業委員会会長大会

3. 集会

- 11.29 令和 5 年度農業者年金加入推進セミナー
- 11.30 令和 5 年度全国農業委員会会長代表者集会

4. 理事会

- 4.1 第 4 2 7 回理事会（書面）
- 6.6 第 4 2 8 回理事会
- 9.13 第 4 2 9 回理事会（書面）
- 10.13 第 4 3 0 回理事会（書面）
- 11.10 第 4 3 1 回理事会
- 1.24 第 4 3 2 回理事会
- 2.29 第 4 3 3 回理事会

5. 監事会

- 5.31 令和 5 年度定時監査会

6. 常設・特別委員会

- 10.12 農政対策委員会

7. 都道府県農業会議会長会議

- 5.18 都道府県農業会議会長会議（W e b 併用）
- 10.12 都道府県農業会議会長会議
- 2.14 都道府県農業会議会長会議

8. 中央会員連絡会

- 5.10 中央会員連絡会
- 2.15 中央会員連絡会

9. 学識経験会員懇談会

- 2.9 学識経験会員懇談会

10. 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議

- 4.6 都道府県農業会議 新専務局長研修会
- 5.9 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（W e b 併用）
- 9.5 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
- 2.6 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議

11. 諸会議

- 4.5～6 都道府県農業会議・全国農業会議所新任職員研修会
- 4.10 「全国農業図書 普及の手引」説明会（東日本）（W e b）
- 4.13～14 令和5年度情報事業・中四国ブロック会議
- 4.17 「全国農業図書 普及の手引」説明会（中日本）（W e b）
- 4.19 「全国農業図書 普及の手引」説明会（西日本）（W e b）
- 4.20 令和5年度都道府県農業会議 農政主任者会議（W e b併用）
- 4.21 令和5年度都道府県農業会議 農地主任者会議（W e b併用）
- 4.21 令和5年度都道府県農業会議 システム主任者会議（W e b併用）
- 4.25～26 令和5年度情報事業・関東・北信越ブロック会議
- 4.26 令和5年度都道府県農業会議 経営主任者会議（W e b併用）
- 4.27 令和5年度都道府県農業会議 就農主任者会議（W e b併用）
- 4.27 令和5年度都道府県農業会議 人材主任者会議（W e b併用）
- 5.10 農地情報紐づけ地図作成に関する説明会（W e b）
- 5.18 令和5年度第1回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（W e b）
- 5.19 令和5年度第1回就農準備資金等推進委員会
- 5.25 経営関係図書編集会議（W e b）
- 5.25～26 令和5年度情報事業・北海道・東北ブロック会議
- 5.26 令和5年度 農業技能実習評価試験 臨時試験官会議（W e b併用）
- 6.6～7 令和5年度農業委員会サポートシステム操作研修会（W e b併用）
- 6.15～16 令和5年度情報事業・東海・近畿ブロック会議
- 6.16 令和5年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第1回（W e b）
- 6.27 第4回 法人関係図書編集会議（W e b）
- 6.28～29 令和5年度情報事業・九州・沖縄ブロック会議
- 7.5 令和5年度日本農業技術検定協会総会
- 7.9 2023年度第1回日本農業技術検定試験
- 7.21 令和5年度第1回農業技能実習評価委員会
- 7.26 農地法施行規則の一部改正等に関する説明会（W e b）
- 8.2 令和5年度全国優良経営体表彰審査小委員会B（第1回）（W e b併用）
- 8.8 令和5年度上期代表企画委員補佐会議
- 8.10 令和5年度全国優良経営体表彰審査小委員会A（第1回）（W e b併用）
- 8.22 令和5年度第1回新規就農相談窓口相談員研修会（W e b）
- 9.4 令和5年度上期 代表企画委員会議
- 9.14 令和5年度上半期総局担当者会議（W e b併用）
- 9.20 令和5年度上期総局長会議（W e b併用）
- 9.22 令和5年度第2回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（W e b）
- 9.25 令和5年度農業委員会サポートシステム地図機能操作研修会（W e b）

9.26	令和5年度全国優良経営体表彰審査小委員会B（第2回）（Web併用）
10.4	令和5年度都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（中日本ブロック）（Web併用）
10.10	令和5年度第2回就農準備資金等事業推進委員会
10.11	女性の新任委員初任者研修会（Web）
10.16	令和5年度全国優良経営体表彰審査小委員会A（第2回）（Web併用）
10.16	令和5年度農業人材確保推進事業（新規就農相談・情報発信）第1回事業推進委員会（Web併用）
10.19	令和5年度第2回「雇用就農資金」「農の雇用事業」担当国会議（Web）
10.20	令和5年度全国優良経営体表彰「審査委員会」（Web併用）
10.20	令和5年度農業委員会職員全国研究会
10.24	令和5年度都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（西日本ブロック）（Web併用）
10.26	令和5年度都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（東日本ブロック）（Web併用）
12.1	農地利用の最適化に関する研修会
12.6	都道府県農業会議総務・経理担当国会議（Web併用）
12.9	2023年度第2回日本農業技術検定試験
1.11	全国農業新聞の普及に関する意見交換会
1.12	令和5年度下期代表企画委員補佐会議
1.17～18	令和6年度女性の登用促進研修会
1.19	令和5年度第3回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（Web）
1.22	第1回地域計画の策定に関する検討委員会
1.23	令和5年度第3回「雇用就農資金」「農の雇用事業」担当国会議（Web）
1.25	令和5年度第2回農業技能実習評価委員会
1.25	令和5年度下半期総局担当国会議
1.31	都道府県農業会議農地主任国会議（Web併用）
2.2	家族の話し合いを推進する 農業委員会職員等研修会（Web）
2.5	令和5年度下期総局長会議
2.5	令和5年度下期代表企画委員会
2.19	第2回地域計画の策定に関する検討委員会
2.28	令和5年度全国優良経営体表彰 表彰式
2.28	第25回全国農業担い手サミット
2.29	雇用就農資金 担当国会議（Web）
3.4	令和5年度農業人材確保推進事業（新規就農相談・情報発信）第2回事業推進委員会（Web併用）
3.6	第19回女性の農業委員会活動シンポジウム
3.11	第3回地域計画の策定に関する検討委員会

3.15 令和5年度第2回新規就農相談窓口相談員研修会（W e b）

3.27 令和5年度第3回就農準備資金等事業推進委員会

12. その他関連会議

4.11 全国養鶏経営者会議 4月セミナー（W e b併用）

4.13 全国認定農業者協議会 緊急要請

4.17 全国稲作経営者会議青年部第1回役員会（W e b併用）

4.18 全国稲作経営者会議 第1回理事会（W e b併用）

4.20 令和5年度都市農政対策協議会 主任者会議（W e b併用）

4.20 全国認定農業者協議会 監査会（W e b併用）

4.20 全国認定農業者協議会 第1回役員会（W e b併用）

4.24～25 令和5年度全国農業委員会都市農政対策協議会役員都府県事務局長会議

5.9 令和5年度全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議（W e b併用）

5.10 全国養鶏経営者会議 令和5年度第1回正副会長会議（W e b併用）

5.18 令和5年度全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会

5.23 全国稲作経営者会議 第2回理事会（W e b併用）

6.2 全国農業経営者協会 第59回通常総会（W e b併用）

6.21 全国養鶏経営者会議 青年部 第1回役員会（W e b併用）

6.21 全国養鶏経営者会議 第57回通常総会及び6月セミナー（W e b併用）

6.29 令和5年度全国認定農業者協議会通常総会

7.11 全国養鶏経営者会議 大臣要請

7.12～13 第45回若い稲作経営者研究会夏季研修会

7.25 全国稲作経営者会議 農林水産省との意見交換会

7.26～27 全国養鶏経営者会議青年部「現地研修会」

7.31～8.1 第47回全国稲作経営者 現地研究会 i n ぎふ

7.31 第48回全国稲作経営者会議 通常代議員総会

8.1 全国農業委員会職員協議会 監事会、理事会、第73回定期総会（W e b併用）

8.9 全国養鶏経営者会議 第2回正副会長会議

8.22 全国稲作経営者会議 令和5年度第1回経営技術委員会

8.23 全国稲作経営者会議 令和5年度第1回経営政策委員会

8.31 2023年度全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク第1回マニュアル編集委員会（W e b）

9.1 令和5年度全国農業委員会女性協議会第2回理事会

9.5 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議

9.13 2023年度全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク役員会・通常総会・研修会（W e b）

9.20 全国養鶏経営者会議 9月セミナー（W e b併用）

9.21 全国養鶏経営者会議 9月セミナー 食鳥処理場の見学会

10.3 全国稲作経営者会議 令和5年度第3回理事会（W e b併用）

10.4	全国稲作経営者会議 令和5年度経営技術セミナー（W e b 併用）
10.4	全国稲作経営者会議 令和5年度第2回経営政策委員会（W e b 併用）
10.17	全国認定農業者協議会 第2回役員会（W e b 併用）
11.6	全国稲作経営者会議青年部 第2回役員会（W e b 併用）
11.7	全国養鶏経営者会議 第3回正副会長会議
11.10	全国稲作経営者会議 第3回経営政策委員会（W e b 併用）
11.14	全国農業委員会都市農政対策協議会（拡大版）制度等研究・協議会
11.16～17	全国肉用牛経営者会議「現地研究会 i n かながわ」
12.11～12	令和5年度農のふれあい交流経営者協会現地研究会
12.18	全国稲作経営者会議 青年部全体会
12.19	第42回全国稲作経営研究会（W e b 併用）
12.19	全国養鶏経営者会議 青年部第2回役員会（W e b 併用）
12.19	全国養鶏経営者会議 12月セミナー（W e b 併用）
12.20	全国稲作経営者会議 第2回経営技術委員会（W e b 併用）
1.17	全国農業委員会女性協議会 第1回理事会
1.18	全国農業委員会女性協議会 総会
1.19	令和5年度研修農場ネットワーク総会
1.24	全国農業委員会都市農政対策協議会 農福連携の取組に関する現地研修会
2.1	第53回全国農業経営者研究大会 全大会（W e b 併用）
2.2	第53回全国農業経営者研究大会 分科会（W e b 併用）
2.2	2024年度農のふれあい交流経営者協会通常総会
2.2	全国肉用牛経営者会議 2024年度通常総会
2.2	全国農業経営者協会 役員会（W e b 併用）
2.2	全国養鶏経営者会議 拡大正副会長会議
2.2	全国認定農業者協議会 全体会（W e b 併用）
2.6	全国農業委員会都市農政対策協議会 事務局長会議
2.14	全国農業会議農政推進連盟 通常総会
2.19～20	全国稲作経営者会議 第46回若い稲作経営者研究会冬季研修会
2.21	農業参入法人連絡協議会 第28回世話人会・令和5年度第1回研修会
2.22	全国稲作経営者会議 第3回経営技術委員会（W e b 併用）
2.28	全国農業委員会職員協議会令和5年度第2回理事会、専門部会
3.5	全国稲作経営者会議 第4回理事会
3.7	未来農業DAYs
3.7	全国認定農業者協議会 第3回役員会（W e b 併用）
3.13～14	全国農業委員会都市農政対策協議会 役員都府県事務局長会議
3.18	全国稲作経営者会議 第5回経営政策委員会
3.21	全国養鶏経営者会議 3月セミナー（W e b 併用）
3.22	全国養鶏経営者会議青年部 第3回役員会（W e b 併用）
3.22	全国養鶏経営者会議 若い養鶏経営者のための春季セミナー（W e b 併用）
3.22	全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク役員会 総会 研修会

13. 審議会等

- 4.10 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第5回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 4.14 食料・農業・農村政策審議会第13回基本法検証部会（柚木相談役）
- 4.19 第4回農地法制の在り方に関する研究会（柚木相談役）
- 4.19 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第6回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 4.21 食料・農業・農村政策審議会企画部会（柚木相談役）
- 4.25 第9回不法盛土への対処方策検討ワーキンググループ（稲垣専務理事）
- 4.28 食料・農業・農村政策審議会第14回基本法検証部会（柚木相談役）
- 4.28 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第6回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 5.17 第6回 盛土等防災対策検討会（稲垣専務理事）
- 5.19 食料・農業・農村政策審議会整備部会（Web）（柚木相談役）
- 5.19 食料・農業・農村政策審議会第15回基本法検証部会（柚木相談役）
- 5.24 第5回農地法制の在り方に関する研究会（柚木相談役）
- 5.29 食料・農業・農村政策審議会第16回基本法検証部会（柚木相談役）
- 5.30 第8回 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会（柚木相談役）
- 6.14 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第8回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 6.19 食料・農業・農村政策審議会第60回家畜衛生部会（柚木相談役）
- 6.26 第6回農地法制の在り方に関する研究会（柚木相談役）
- 6.30 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第9回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 7.19 食料・農業・農村政策審議会第61回家畜衛生部会（柚木相談役）
- 7.31 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第10回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 8.31 食料・農業・農村政策審議会第62回家畜衛生部会（柚木相談役）
- 9.11 食料・農業・農村政策審議会第17回基本法検証部会（柚木相談役）
- 9.22 第1回農村RMO推進研究会（稲垣専務理事）
- 10.3 食料・農業・農村基本法検証プロジェクトチーム農地政策検討分科会
（稲垣専務理事）
- 10.4 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第11回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 10.18 食料・農業・農村政策審議会第63回家畜衛生部会（柚木相談役）
- 10.18 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第12回）
（黒谷経営・人材対策部長）

- 10.27 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第 1 3 回）
（柿川経営・人材対策部長代理）
- 11.8 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第 1 4 回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 11.14 食料・農業・農村政策審議会農業農村整備部会（令和 5 年度第 3 回）・現地調査（静岡県）（稲垣専務理事）
- 11.15 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第 1 5 回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 11.24 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第 1 6 回）
（黒谷経営・人材対策部長）
- 12.4 自民党外国人労働者等特別委員会（稲垣専務理事）
- 12.22 食料・農業・農村政策審議会第 6 5 回家畜衛生部会（稲垣専務理事）
- 1.9 第 7 回農地法制の在り方に関する研究会（柚木相談役）
- 2.20 食料・農業・農村政策審議会第 6 6 回家畜衛生部会（稲垣専務理事）
- 2.28 第 3 回農村RMO推進研究会（稲垣専務理事）
- 3.7 食料・農業・農村政策審議会農業農村整備部会（第4回）（稲垣専務理事）
- 3.8 食料・農業・農村政策審議会企画部会（稲垣専務理事）
- 14. 要請・要望等**
 - 4.6 野村哲郎農林水産大臣要請
 - 4.12 自民党営農型PTヒアリング
 - 5.10 自民党総合農林政策調査会・農林部会ヒアリング
（技能実習制度及び特定技能制度の在り方）
 - 5.12 自民党食料安全保障に関する検討委員会ヒアリング
 - 5.23 農業委員会等に関する議員懇話会
 - 5.30 野村哲郎農林水産大臣要請
 - 8.24 自由民主党農林予算団体要望
 - 9.5 自民党・農業委員会等に関する議員懇話会
 - 9.15 宮下一郎農林水産大臣表敬訪問
 - 10.26 公明党税制改正要望ヒアリング
 - 11.1 自民党税制改正要望
 - 11.6 国民民主党税制改正ヒアリング
 - 12.6 自民党農林部会合同会議
 - 12.12 自民党農地政策検討委員会
 - 12.14 宮下一郎農林水産大臣との懇談
 - 12.15 自民党農林合同・農政推進協議会大臣激励会
 - 12.21 自民党農林合同・農政推進協議会大臣折衝報告会
 - 1.23 坂本哲志農林水産大臣に「令和 6 年能登半島地震」への早期対応を要請

[資料5]

調査研究等の実施状況

1. 組織調査

農業委員会法改正5年後調査（令和4年度改選のみ）

2. 調査研究資料

令和4年農作業料金・農業労賃に関する調査結果

令和5年田畑売買価格等に関する調査結果

3. 各種関連事業調査等

新規就農者の就農実態に関する調査（地域における新規就農支援事例集）

令和5年度 全国農業新聞 発行実績

発行日	ページ	地方版数	備考
令和5年 4月 7日	8	8	
4月14日	8	1	
4月21日	8	10	
4月28日	8	10	
5月 5日	8	3	
5月12日	8	1	
5月19日	8	13	
5月26日	8	12	
6月 2日	8	8	
6月 9日	8	1	
6月16日	8	10	
6月23日	10	11	
7月 7日	8	8	
7月14日	8	1	
7月21日	8	10	
7月28日	8 + 4	10	稲作経営特集
8月 4日	8	8	
8月11日・18日	12	10	
8月25日	10	11	
9月 1日	8	8	
9月 8日	10	1	
9月15日	8	10	
9月29日	8	10	
10月 6日	8 + 7ポイント 4	8	農業者年金特集
10月13日	8	1	
10月20日	8	10	
10月27日	10	11	
11月 3日	8	8	
11月10日	8	1	
11月17日	8	10	
11月24日	8	10	
12月 1日	8	8	
12月 8日	10	1	
12月15日	8	3	
令和6年 1月 1日	16	19	新年号
1月12日	8	1	
1月19日	8	13	
1月26日	8	12	
2月 2日	8	8	
2月 9日	8	1	
2月16日	10	10	
2月23日	8 + 4	11	担い手サミット特集
3月 1日	8	8	
3月 8日	8	1	
3月15日	8	10	
3月22日	8	10	

令和5年度 全国農業図書 刊行一覧

令和6年3月31日現在

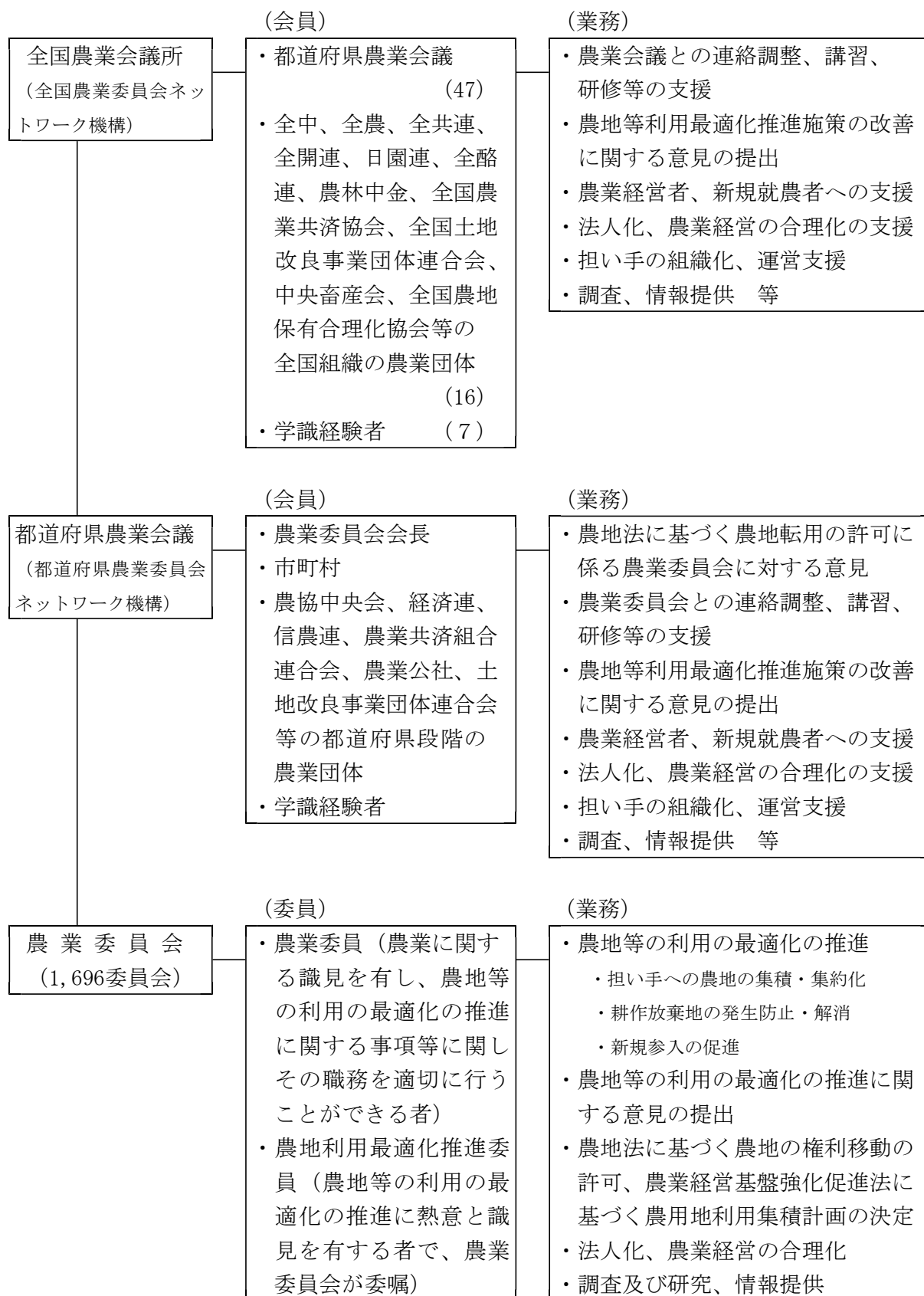
NO	コード	図 書 名	刊行日	価格	区分	判型	頁
1	R05-01	2023年版 日本農業技術検定 過去問題集3級	4月12日	1,100	年版	A5	224＋96
2	R05-02	2023年版 日本農業技術検定 過去問題集2級	4月12日	1,100	年版	A5	184＋68
3	R05-03	農業者年金制度と加入推進 2023年度版	4月20日	550	年度版	A4	72
4	R05-04	【リーフ・2頁】 農業者年金で老後生活を安心サポート	5月31日	20	改訂	A4	2
5	R05-05	【リーフ・4頁】 2023年度版 農業者年金 ～6つの特徴とメリット～	5月31日	45	年度版	A4	4
6	R05-06	【リーフ・8頁】 2023年度版 農業者年金 ～年金の仕組みとメリット～	5月31日	90	年度版	A4	8
7	R05-07	3訂 農業委員・推進委員活動マニュアル	5月31日	660	改訂	A4	62
8	R05-08	都市農業の時代 ～食料安全保障へ反転攻勢始まる～	6月30日	990	新刊	A5	125
9	R05-09	【農業の雇用シリーズ5】 初めての給与計算 第4版	4月25日	660	改訂	A4	32
10	R05-10	2023年度 農業委員会業務必携 ～付 農委活動30事例～	7月7日	1,490	年度版	A4	155
11	R05-11	【農業の雇用シリーズ6】 初めての人事評価制度 第3版	6月9日	330	改訂	A4	19
12	R05-12	【リーフ】信頼される農業委員会であるために ～コンプライアンス(法令等の遵守)を徹底しよう～	6月30日	75	改訂	A4	6
13	R05-13	【リーフ・8頁】 2023年度版 進めよう! 「地域計画」	5月31日	100	年度版	A4	8
14	R05-14	2023年度版 農家相談の手引	8月17日	850	年度版	A4	128
15	R05-15	【リーフ】概要・メリット・申請 まるっとわかる認定農業者制度	5月31日	110	改訂	A4	8
16	R05-16	【農業委員会研修テキスト1】 農業委員会制度 第6版	6月30日	390	改訂	A4	32
17	R05-17	【農業委員会研修テキスト2】 農 地 法 第6版	6月30日	480	改訂	A4	41
18	R05-18	【農業委員会研修テキスト3】 農地関連法制度 第4版	7月7日	330	改訂	A4	24
19	R05-19	【リーフ】 農業経営を法人化しませんか!	9月29日	99	改訂	A4	8
20	R05-20	「人材育成・労務管理」セット	4月		セット		
21	R05-21	令和5年度版 よくわかる農家の青色申告	8月10日	900	年度版	A4	132
22	R05-22	農業経営基盤強化促進法等2022年改正 三段対照式法令集	5月31日	1,650	新刊	A4	255
23	R05-23	【全国農業図書ブックレット22】 農業委員会における女性登用と女性の活躍	7月26日	770	新刊	A5	84
24	R05-24	令和5年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	7月28日	1,140	年度版	A5	184
25	R05-25	2024年 農業委員会手帳	11月15日	680	年版	ポケット	—
26	R05-26	【全国農業図書ブックレット21】 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて ～基盤法等一部改正法施行を踏まえて～	9月5日	550	新刊	A5	76
27	R05-27	新・農地の法律早わかり! 改訂第6版	8月31日	850	改訂	A4	64
28	R05-28	【携帯パンフ】 国が支える、大きな安心 農 業 者 年 金	7月26日	110	改訂	携帯	12
29	R05-29	【リーフ】 農家の皆さんへ ご存じですか? 「地域計画」 【農家配付用】	8月31日	20	新刊	A4	2

30	R05-30	2023年版 勘定科目別農業簿記マニュアル ～青色申告から経営改善につなぐ～	9月25日	2,200	年版	A4	234
31	R05-31	我が家の農地が地域の宝であり続けるために ～未来に向けて家族で考えよう～	11月15日	770	新刊	A4	44
32	R05-32	【リーフ】活用しよう！ 農地中間管理事業	9月29日	99	新刊	A4	8
33	R05-33	農家の経営簿記 本冊 簿記帳簿 作業日記 別冊 集計表 ～簡易簿記・複式簿記兼用～	10月5日	1,210	新刊	A 4	194 124
34	R05-34	【パンフ】農業委員・推進委員の皆さんへ 地域計画 話し合いの手引	10月12日	220	新刊	A5	24
35	R05-35	2024年版 農業委員会活動記録セット	2月28日	530	年版	A4	112
36	R05-36	【農業委員会研修テキスト4】 生産緑地法	11月21日	880	新刊	A4	32
37	R05-37	『農政調査時報』第590号 2023秋	10月30日	423	定期 刊行物	A4	66
38	R05-38	農地法の解説 改訂第4版	12月27日	3,630	改訂	A5	538
39	R05-39	【全国農業図書ブックレット23】 集落営農の担い手確保と第三者継承	11月15日	880	新刊	A5	102
40	R05-40	農業者年金 加入推進事例集 Vol.16	11月24日	770	新刊	A5	48
41	R05-41	【全国農業図書ブックレット21】 増補 農地利用の最適化と 地域計画の策定に向けて	11月13日	550	新刊	A 5	82
42	R05-42	【農業委員会研修テキスト5】 都市農地貸借法	12月26日	770	新刊	A4	29
43	R05-43	よくわかる農地の法律手続き 5訂	3月26日	2,200	改訂	A4	192
44	R05-44	【全国農業図書ブックレット24】 独立就農・企業参入の支援と農業委員会の役割	3月22日	770	新刊	A5	116
45	R05-45	令和5年度経営所得安定対策と米政策	1月22日	110	年度版	A4	16
46	R05-46	農家の経営継承と納税猶予制度のあらまし ～相続税・贈与税～ 改訂第4版	2月27日	440	改訂	A4	40
47	R05-47	農業の従業員採用・育成マニュアル 改訂第6版	2月29日	4,290	改訂	A4	405
48	R05-48	はじめてのパソコン農業簿記 改訂第9版	3月14日	3,300	改訂	A4	176+ 45
49	R05-49	農業経営基盤強化促進法の解説 3訂	3月26日	3,850	改訂	A5	677
50	R05-50	農業経営基盤強化促進法 一問一答集 3訂	3月25日	2,530	改訂	A5	305
51	R05-51	『農政調査時報』第591号 2024春	3月28日	423	定期 刊行物	A4	64
52	R05-52	【リーフ】ご存じですか！ 農地等の納税猶予制度～相続税・贈与税～	3月11日	121	改訂	A4	8

【定期刊行物】

農業者年金広報誌「のうねん」 5月号・7月号・9月号・11月号・1月号・3月号	5月15日 7月15日 9月15日 11月15日 1月15日 3月15日	308		A4	24
農林漁業新規就業情報誌 「iju info」(イジュウ インフォ) 43(夏)号・44(冬)号	7月12日 12月8日	無料		A4	20
農政調査時報 第590号 2023秋 第591号 2024春	10月30日 3月28日	423 423		A4 A4	66 64

農業委員会組織の概要



(注 1) 農業委員会数は、全国農業会議所調べ（令和 6 年 3 月 31 日現在）である。

(注 2) 全国農業会議所の会員数は、令和 6 年 3 月 31 日現在である。